

特別企画：全国・女性社長分析（2019年）

女性社長比率、全国で7.9%に上昇

～ 出身大学上位、「慶應義塾大学」が2年連続で首位守る ～

はじめに

近年、2015年に施行された「女性活躍推進法」や、政府が提唱する「1億総活躍社会」の実現に向け、「女性の活躍推進」が重要政策の柱として掲げられるなど、女性の社会進出が急速に求められている。こうしたなか、中小企業における後継者難対策として、新たな目線で新規事業や改革を実践する女性社長がクローズアップされるほか、少子高齢化が加速する地方では、労働力を確保し地域の活力を維持するためには女性の活躍が喫緊の課題に挙げられるなど、今後企業における女性の役割はより重要性を増していくと考えられる。

帝国データバンクは、自社データベースをもとに、個人事業主・非営利・公益法人などを除いた全国約116万社のうち、女性が社長を務める企業について分析を行った。

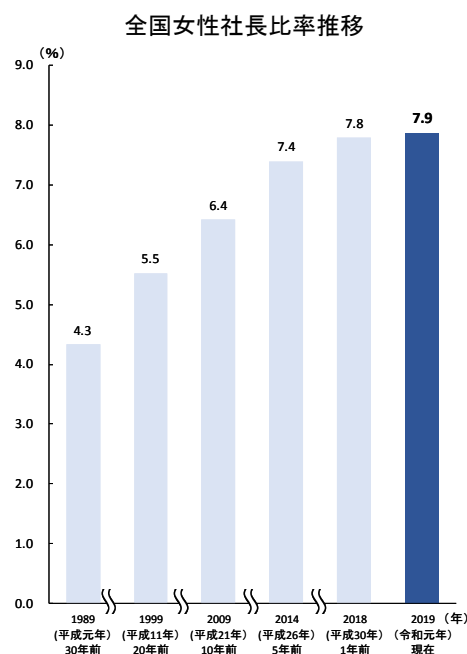
同様の調査テーマは2018年5月に続き6回目。

調査結果（要旨）

1. 2019年4月末における女性社長の割合は7.9%。平成初期の1989年（平成元年）から3.6ポイント、2018年（平成30年）からも0.1ポイント上昇した。2018～19年に女性社長が就任した企業は、グループ初の女性社長となる井村屋グループ（三重県津市、東証・名証1部）など
2. 女性社長の年代分布を見ると、最も割合が高いのは「60代」。過去1年間（2018年5月～2019年4月）で就任した新任社長では「50代」。就任経緯では、女性社長全体では「同族承継」が突出して高いが、新任女性社長では「同族承継」に加えて「創業者」も高い
3. 年商規模別では、年商「5000万円未満」が11.0%で最高。以下、年商規模が大きくなるにつれて比率は低下し、「100億円以上」では1.4%にとどまった
4. 業種別では、「不動産業」（16.7%）が最高となり、30年前（1989年）から7.5ポイント上昇。全7業種とも30年前から女性社長比率は上昇したものの、前年（2018年）比では「建設業」が唯一横ばいで推移した。業種細分類別では「保育所」（42.3%）が全業種で最高
5. 都道府県別では、「青森県」（10.7%）が最高。最も低かったのは「岐阜県」（5.2%）
6. 女性社長の出身大学を見ると、首位は「慶應義塾大学」（230人）となり、2018年以降2年連続でトップ。女性社長の増加率が最も高い出身大学は「東京大学」（29.3%増、53人）

1. 全国女性社長比率 ～ 日本企業の女性社長比率は7.9% ～

2019年4月末における女性社長の比率は7.9%となった。30年前の1989年(平成元年)は4.3%、20年前の1999年(平成11年)は5.5%、10年前の2009年(平成21年)は6.4%と、女性社長比率は緩やかな上昇傾向で推移。1989年比では3.6ポイント、2018年(平成30年)比でも0.1ポイントとわずかに上昇した。しかし、依然として女性社長の占める割合は1割を下回る状況が続いており、低水準であると言える。



2018年～19年5月までに新たに就任した主な女性社長には、CAEビジネスを手掛けるサイバネットシステム（東京都千代田区、東証1部）のほか、業務用美容用品の流通大手であるガモウ（東京都港区）、世界的な知名度を誇るイタリアの高級ブランド「フェラガモ」の日本法人であるフェラガモ・ジャパン（東京都中央区）、冷菓「あずきバー」などを生産する井村屋の持株会社で、グループ初の女性社長が就任した井村屋グループ（三重県津市、東証・名証1部）、産業廃棄物処理のミダック（静岡県浜松市、東証・名証2部）などがある。

2018～19年に就任した女性社長

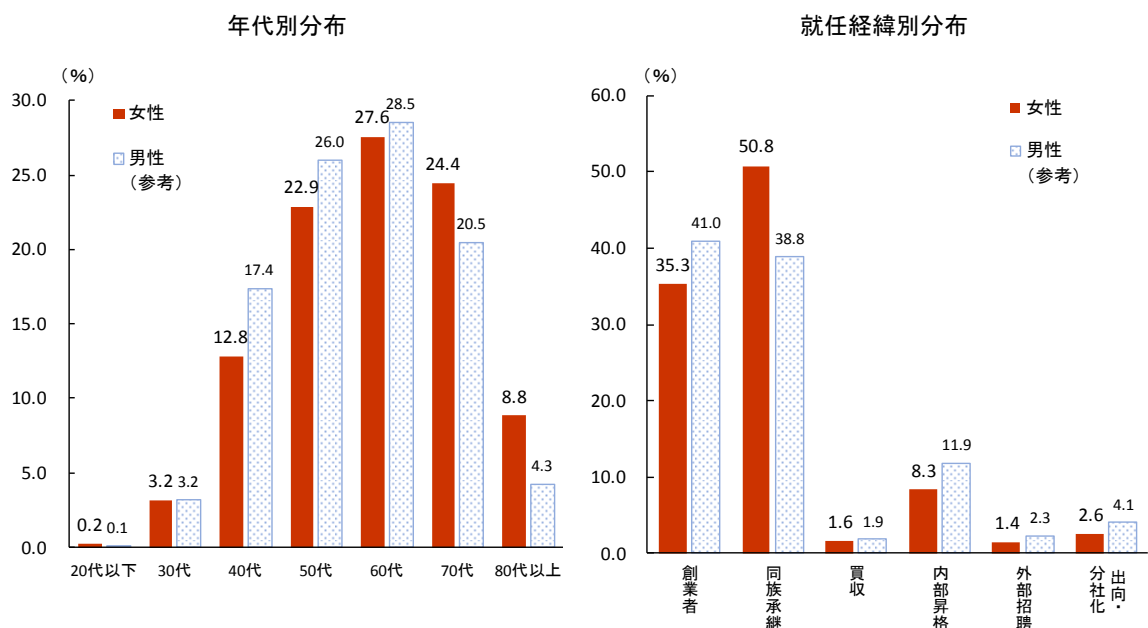
TDB企業コード	企業名	本社所在地	代表者	就任年月	事業内容
982573286	(株) ガモウ	東京都港区	蒲生 典子氏	2018年5月	業務用美容用品卸
984492866	フェラガモ・ジャパン (株)	東京都中央区	小山 順子氏	2019年2月	高級ブランド「フェラガモ」製品輸入・販売
983187462	サイバネットシステム (株)	東京都千代田区	安江 令子氏	2019年3月	CAEソリューションサービス事業
470000704	井村屋グループ (株)	三重県津市	中島 伸子氏	2019年4月	持株会社
430048599	(株) ミダック	静岡県浜松市	加藤 恵子氏	2019年4月	産業廃棄物処理

2. 女性社長概要

2-1. 年代分布・就任経緯 ～ 最も割合が高いのは「60代」、就任経緯は「同族承継」が突出 ～

女性社長の年代分布をみると、最も割合が高いのは「60代」（27.6%）だった。以下、「70代」（24.4%）、「50代」（22.9%）と続いた。なお、2019年における女性社長の平均年齢は62.9歳（男性社長は60.3歳）。男性社長と比較すると、「40代」～「60代」にかけて割合が低かった。一方、「70代」以上では割合が高く、特に「80代以上」（8.8%）では同世代の男性社長に比べ2倍超の差が開くなど、年齢の傾向には差が見られた。

就任経緯をみると、女性社長は「同族承継」（50.8%）が最も高く、以下「創業者」（35.3%）、「内部昇格」（8.3%）、「出向・分社化」（2.6%）の順。男性社長と比較すると、女性社長は「同族承継」の割合が突出して高い反面、「同族承継」以外の就任経緯全てで男性社長を下回った。

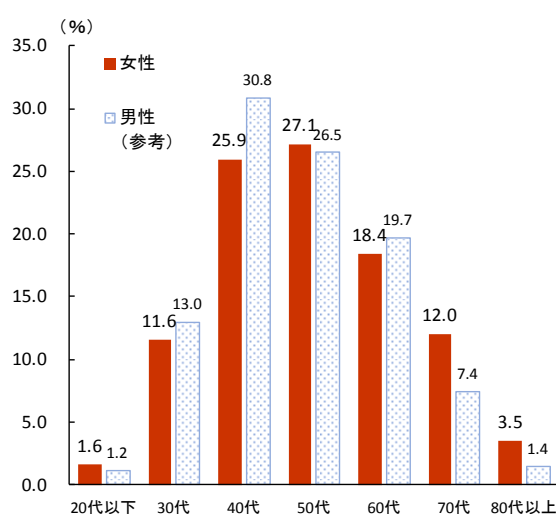


2-2. 新任女性社長 ～ 就任経緯は「創業者」「同族承継」の割合が拮抗 ～

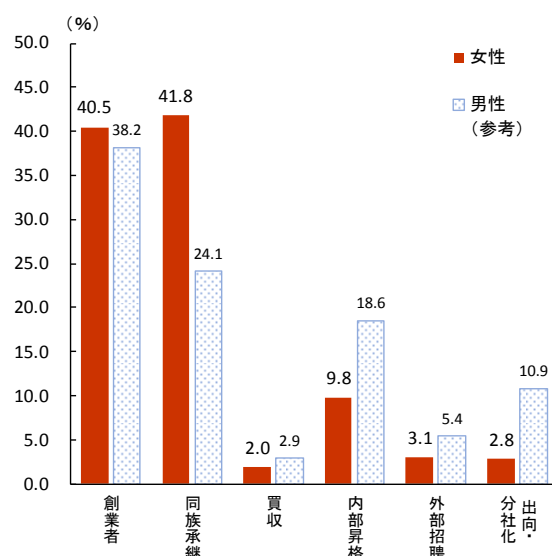
女性社長のうち、過去1年間（2018年5月～2019年4月）で経営トップの交代や企業新設などにより新たに就任した新任女性社長の年齢分布を見ると、最も割合が高いのは「50代」（27.1%）で、以下「40代」（25.9%）、「60代」（18.4%）、「70代」（12.0%）の順。男性社長と比較すると、「20代以下」の割合で女性社長（1.6%）が男性社長（1.2%）を0.4ポイント上回るなど、若年女性が占める割合が同世代の男性に比べ高いことも特徴。なお、2019年における新任女性社長の平均年齢は54.5歳（新任男性社長は52.4歳）。

新任女性社長の就任経緯をみると、最も割合が高いのは「同族承継」（41.8%）で、以下「創業者」（40.5%）、「内部昇格」（9.8%）の順。男性社長と比較すると、「同族承継」の割合が突出して高いほか、「創業者」の割合も高かった。他方、「内部昇格」の割合は男性社長に比べて約半分となったほか、「出向・分社化」（2.8%）は約4分の1程度にとどまった。

新任女性社長・年代別分布



新任女性社長・就任経緯別分布



3. 企業規模別 ～ 年商「5000万円未満」が11.0%で最高 ～

年商規模別では、2019年の女性社長比率は年商「5000万円未満」が11.0%で最高。以下、年商規模が大きくなるにつれて比率は低下し、「100億円以上」では1.4%にとどまった。

全7区分とも30年前から女性社長比率は上昇したものの、「5000万円未満」が最も上昇幅が大きい反面、年商規模が大きいくほど上昇幅は小さく、「100億円以上」では0.5ポイントの上昇にとどまり、上昇幅は最小となった。

年商規模別・女性社長比率推移

年商規模別	年商規模別・女性社長比率推移 (%)						対前年変化 (pt)	
	1989 (平成元年) 30年前	1999 (平成11年) 20年前	2009 (平成21年) 10年前	2014 (平成26年) 5年前	2018 (平成30年) 1年前	2019 (令和元年) 現在	対30年前	対前年
5000万円未満	7.2	8.8	8.8	10.0	10.8	11.0	+3.8	+0.2
5000万～1億円未満	5.4	6.7	7.1	7.7	8.0	8.0	+2.6	±0.0
1～5億円未満	4.3	5.3	6.0	6.4	6.6	6.7	+2.4	+0.1
5～10億円未満	3.4	4.0	4.5	4.8	5.2	5.2	+1.8	±0.0
10～50億円未満	2.6	3.1	3.3	3.4	3.6	3.7	+1.1	+0.1
50～100億円未満	1.4	1.9	2.0	2.0	2.1	2.2	+0.8	+0.1
100億円以上	0.9	1.2	1.3	1.2	1.3	1.4	+0.5	+0.1

4. 業種別 ～「不動産業」が最高、「小売業」「サービス業」など B to C 業種も上位～

業種別では、2019年の女性社長比率は「不動産業」（16.7%）が最高となり、30年前（1989年）から7.5ポイント上昇し、上昇幅も全業種中最大。以下、「小売業」（10.5%）、「サービス業」（10.4%）と続き、日常生活に密着しやすいB to C業種で女性社長比率が高い。他方、「建設業」（4.7%）の女性社長比率は7業種中で最も低く、全体（7.9%）からも大きく下回った。

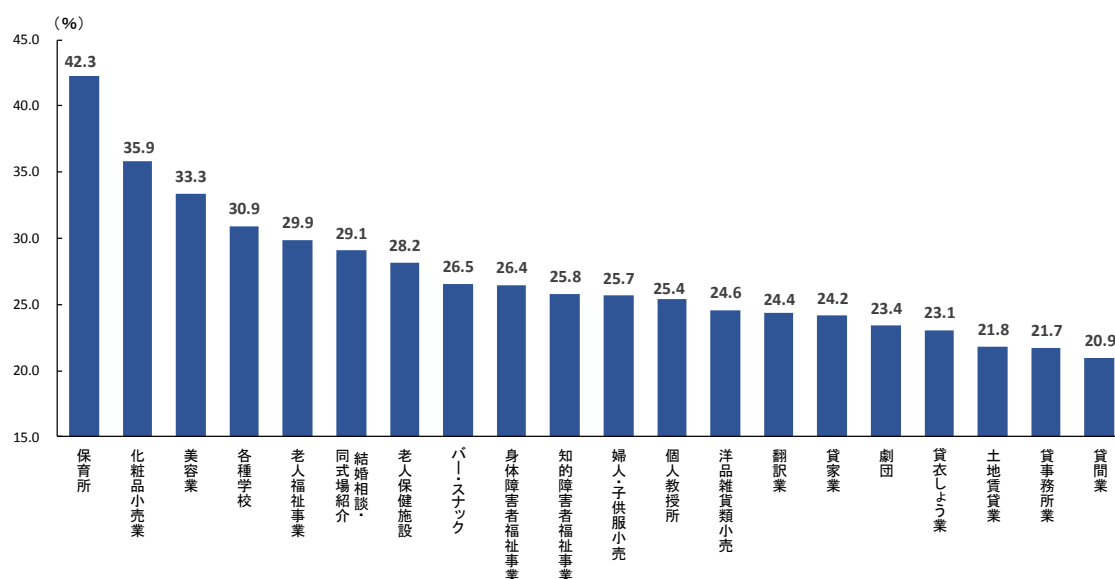
全7業種とも30年前から女性社長比率は上昇したものの、前年（2018年）比では「建設業」が唯一横ばいで推移した。

業種別・女性社長比率推移

業種別	（%）						（pt）	
	1989 （平成元年） 30年前	1999 （平成11年） 20年前	2009 （平成21年） 10年前	2014 （平成26年） 5年前	2018 （平成30年） 1年前	2019 （令和元年） 現在	対30年前	対前年
建設業	2.6	3.4	4.3	4.6	4.7	4.7	+2.1	±0.0
製造業	3.1	3.7	4.3	4.7	5.1	5.2	+2.1	+0.1
卸売業	3.5	4.7	5.7	6.4	6.7	6.8	+3.3	+0.1
小売業	6.9	8.2	9.2	10.1	10.4	10.5	+3.6	+0.1
運輸・通信業	3.7	5.0	5.9	6.6	6.8	6.9	+3.2	+0.1
サービス業	5.8	7.4	8.3	9.8	10.3	10.4	+4.6	+0.1
不動産業	9.2	13.1	15.0	16.1	16.6	16.7	+7.5	+0.1
その他	3.7	5.3	5.7	6.5	6.8	7.0	+3.3	+0.2

業種細分類別では、「保育所」（42.3%）が唯一4割超となり、全業種で最高。以下、「化粧品小売業」（35.9%）、「美容業」（33.3%）、「各種学校」（30.9%）、「老人福祉事業」（29.9%）などが続き、総じて育児や介護など家庭や生活に密着した業種のほか、美容など女性のニーズが高い業種では女性社長の比率が高い。

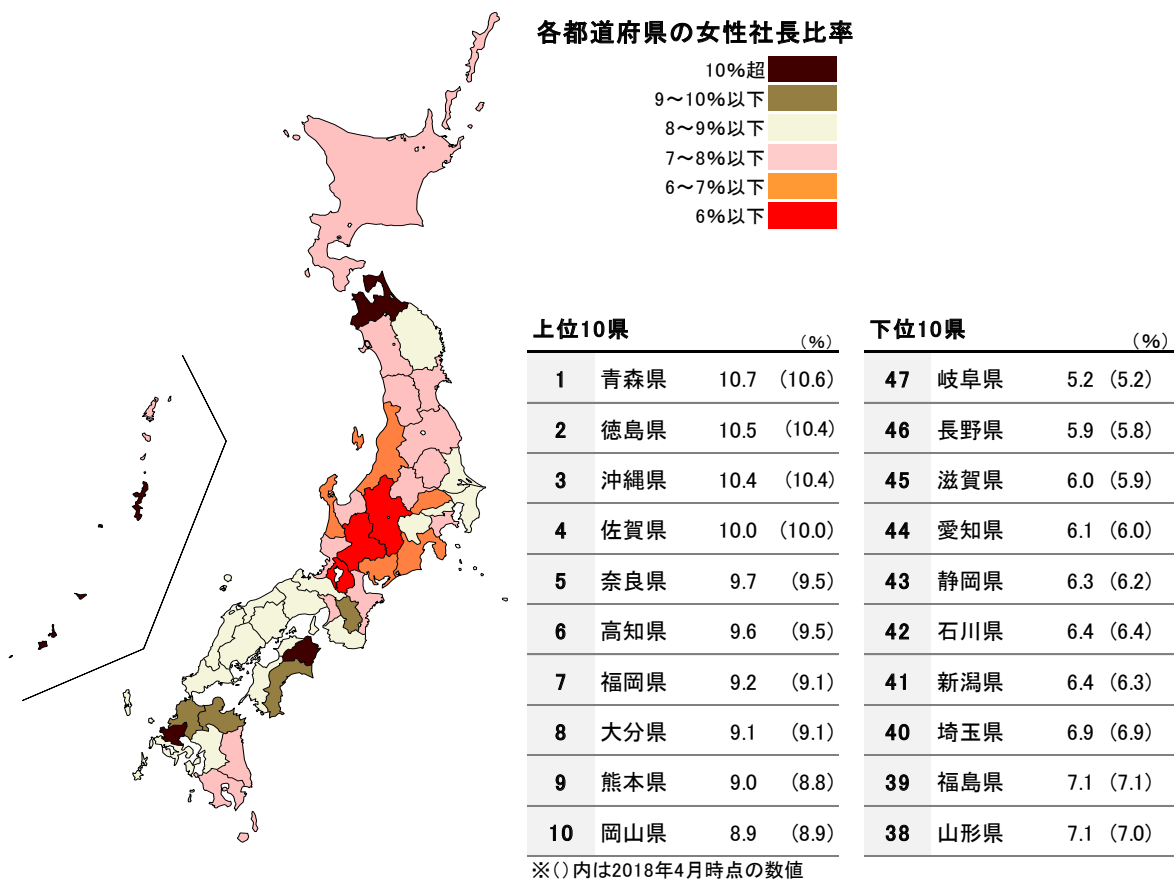
業種細分類別・女性社長比率（上位20業種）



5. 都道府県別 ～「青森県」がトップ、女性社長比率が1割以上は4県のみ～

都道府県別に見ると、女性社長の比率が最も高いのは「青森県」（10.7%）。以下、「徳島県」（10.5%）、「沖縄県」（10.4%）、「佐賀県」（10.0%）の順。上位4県で女性社長の比率が1割以上を占めた。また、上位には中国や四国、九州の県が目立ち、総じて近畿以西で女性社長の比率が高い県が多かった。

他方、最も低かったのは「岐阜県」（5.2%）となり、全国（7.9%）と比較して2.7ポイント低い水準となった。以下、「長野県」（5.9%）、「滋賀県」（6.0%）、「愛知県」（6.1%）、「静岡県」（6.3%）の順。下位には特に中部地方の県が多く目立った。



6. 出身大学別 ～ 慶應義塾大学が2年連続で首位守る、前年比では「東京大学」が伸長 ～

出身大学別に見ると、首位は「慶應義塾大学」（230人）となり、2018年以降2年連続でトップとなった。以下、「日本大学」（225人）、「早稲田大学」（214人）、「青山学院大学」（171人）と続き、総じて首都圏にキャンパスを構え、学生数を多く確保した大学が上位を占めた。女子大学では、「日本女子大学」（167人）がトップとなり、「共立女子大学」（119人）、「聖心女子大学」（96人）、「甲南女子大学」（81人）などが上位。

2018年から最も増加した女性社長の出身大学は「東京大学」（29.3%増、53人）。以下、「岡山大学」（25.0%増、25人）、「京都大学」（21.4%増、34人）、「千葉大学」（20.0%増、30人）など、国立大学が中心となって増加した。女子大学では、「お茶の水女子大学」（12.5%増、36人）、「大妻女子大学短期大学部」（11.1%増、70人）などが上位。

出身大学別・女性社長人数(上位)

大学名(*は女子大学)	(人)	(人)
1 慶應義塾大学	230	(223)
2 日本大学	225	(217)
3 早稲田大学	214	(206)
4 青山学院大学	171	(179)
5 * 日本女子大学	167	(173)
6 上智大学	128	(122)
7 同志社大学	123	(118)
8 明治大学	121	(122)
9 * 共立女子大学	119	(122)
10 法政大学	117	(110)
11 立教大学	111	(112)
12 * 聖心女子大学	96	(95)
13 学習院大学	90	(96)
14 * 甲南女子大学	81	(79)
15 中央大学	80	(81)
16 * 武庫川女子大学	79	(74)
17 玉川大学	77	(74)
18 武蔵野美術大学	76	(72)
18 関西大学	76	(73)
20 * 金城学院大学	71	(75)

※()内は2018年4月時点の人数

出身大学別・女性社長 前年比増加率(上位)

大学名(*は女子大学)	(%)	(人)
1 東京大学	29.3	53
2 岡山大学	25.0	25
3 京都大学	21.4	34
4 千葉大学	20.0	30
5 西南学院大学	17.4	27
6 九州大学	17.2	34
7 大阪芸術大学	15.0	46
8 北海道大学	14.8	31
8 大阪大学	14.8	31
10 愛知淑徳大学	14.3	24
11 帝京大学	13.3	34
12 第一薬科大学	13.0	26
13 * お茶の水女子大学	12.5	36
14 筑波大学	12.1	37
15 立命館大学	11.4	49
16 * 大妻女子大学短期大学部	11.1	70
16 北里大学	11.1	50
18 * 昭和女子大学	10.6	52
19 福岡大学	10.4	53
20 * 東京家政大学	10.3	43

7. 今後の見通し

2019年の調査では、企業に占める女性社長の比率は全国で7.9%に上り、30年前の1989年から3.6ポイント上昇、過去最高を更新した。また、直近1年間で就任した新任女性社長では、自ら起業した「創業者」の比率が男性社長に比べて高く、「20代以下」の若年女性社長の比率が同年代における男性社長の割合に比べて高くなるなど、女性社長の在り方は多様化・多年代化しつつある。

一方、女性社長比率が高いのは「不動産業」のほか、「小売業」「サービス業」などB to C業種にとどまり、「製造業」などでは低い傾向が続いている。また、「同族承継」などファミリービジネスでの事業承継が多く、「内部昇格」や「外部招聘」といった、社内人事に大きく左右される就任事例は著しく低い。帝国データバンクの調べでも、将来の経営幹部候補となる女性管理職の登用を進める企業の割合は緩やかに拡大しているが、その割合は全体の1割に満たない水準が続いている（2018年8月、「女性登用に対する企業の意識調査」）。そのため、女性社長による就任事例の多くは、先代社長の高齢化や後継者難などの経営事情につき、配偶者や親から事業を引き継ぐなど受動的なケースが少なくないものと推察される。

今後も少子高齢化で労働人口の減少が見込まれるなか、企業の活性化や多様化という観点から、社長の成り手となる女性の活躍推進は一層不可欠になると予想される。そのため、経営トップの「なり手」としての女性が今後増加するためには、起業意欲が旺盛な女性に対する起業支援や補助金政策など、積極的なハード面の支援が引き続き求められるだろう。加えて、出産・育児や介護など現実的な課題とキャリアとの両立が可能な支援策の導入など、女性が活躍できる環境整備などソフト面の充実も重要となる。特に、キャリアが蓄積される一方で人生の重要なライフステージを迎える「30代」「40代」などミドル世代の女性に対し、事業経営に積極的に携わってもらうための取り組みが肝要になると見られる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク

データソリューション企画部 情報統括課

担当：飯島 大介

TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。